

令和7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	河川企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	水政事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	24,124	0	0	2,683	0	21,441
令和6年度	25,882	0	0	3,681	0	22,201
増▲減	▲1,758	0	0	▲998	0	▲760

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	23,773	21,845	24,124	24,124	24,124
	市債＋一般財源	18,101	19,173	21,441	21,441	21,441
決算	事業費	13,899	17,554			
	市債＋一般財源	10,443	16,919			

事業概要 (アクティビティ)	市民との協働による美化活動を進め、河川愛護意識の醸成を図るとともに、市民協働による川づくりをすすめます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
PRチラシ配布数	単位	目標	1000	5000	5000	5000	5000	5000
	件	実績	1300	7000				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
水辺愛護会団体数	単位	目標	95	95	95	95	95	95
	団体	実績	95	96				
事業目的	本事業は、横浜の川づくり等を目的として、下記の事業を実施します。 河川関連会議のとりまとめ、水辺愛護活動支援、水の日啓発事業の実施、河川愛護月間活動、雨水調整池の利活用等 本事業により、河川愛護意識の醸成、市民との協働による美化活動・生物多様性に配慮した川づくりの推進等の効果が見込まれます。							
背景・課題	生物多様性に配慮した川づくりや脱炭素化が、SDGsの観点から求められています。 横浜の川づくりにおいて、水辺愛護会等の地域コミュニティの活性化や、市民協働による川づくりの推進が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	河川法、河川法施行令、水循環基本法、横浜市河川の管理に関する細則、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則、横浜市河川占用料条例、市長が施行する河川工事に関する協定（都市基盤河川に関する県・市協定）、特定都市河川浸水被害対策法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 河川関連会議数（横浜市参加分：書面開催を含む） 〈実績推移〉4年度10件、5年度10件、6年度13件（見込）、7年度13件（見込） 水辺愛護会団体数 〈実績推移〉4年度95団体、5年度96団体、6年度95団体（見込）、7年度95団体（見込） 川づくりコーディネーター制度実施河川数 〈実績推移〉4年度2河川、5年度2河川、6年度2河川（見込）、7年度2河川（見込） 							
事業スケジュール	平成9年度：水辺愛護会清掃委託 開始 平成23年度：水辺愛護会活動補助金制度 開始 令和2年度：川づくりコーディネーター制度 制定							
事業開始年度	平成9年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	水政事務費	4,180	3,424
2	水辺愛護活動支援	13,241	15,321	▲2,080	川づくりコーディネーター派遣回数減等による
3	河川環境啓発事業	700	1,700	▲1,000	発注の当番年ではないため減
4	雨水調整池の利活用	2,050	2,050	0	
5	会計年度任用職員人件費	3,953	3,387	566	水辺愛護会サポーターの拡充による増

	細事業合計	24,124	25,882	▲1,758	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中島 智彦	広井 健一	嶋田 真奈美

令和7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	河川企画課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	1	目	政策番号	34	施策番号	3
事業名称	水防事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	79,523	0	0	127	0	79,396
令和6年度	79,523	0	0	122	0	79,401
増▲減	0	0	0	5	0	▲5

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	79,851	79,523	79,523	79,523	79,523
	市債+一般財源	69,759	79,401	79,396	79,396	79,396
決算	事業費	71,034	65,594			
	市債+一般財源	60,912	65,469			

事業概要 (アクティビティ)
 市域に存する河川や一般下水道に起因する洪水等による浸水被害の軽減や、市民が水と親しむことができる親水拠点における水難事故の未然防止のため、市民に向けて広く一般公開している「横浜市水防災情報」のページにより、河川水位情報、河川カメラ画像情報等の安定的な提供を行います。
 また、大雨時に水害を防止するために土木事務所で使用する水防資機材の備蓄整備等を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
水防機器更新数	単位	目標	11	10	7	4	4	8	8
	台	実績	11	10					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
水防災情報システムの閲覧者数	単位	目標	1000000	1000000	1000000	1000000	1000000	1000000	1000000
	回	実績	1846413	1548879					

事業目的
 水防事業では、激甚化する台風、豪雨災害等による「逃げ遅れゼロ」や、風水害に強い都市づくりの実現を目的としています。風水害から人命を守ることを目的とする本事業では、ハード・ソフトの双方から対策していく必要があります。
 まず、ハード面では、水位の変化、洪水を事前に市民へ知らせるための水防機器やシステム類を整備し、これらの適切な維持管理及び安定的な運用が必要不可欠です。
 また、ソフト面では、適切な避難行動につなげるための周知活動を実施・充実させ、自発的な避難行動を促進し、より多くの人命を守り「社会経済被害の最小化」につなげます。

背景・課題
【背景】
 近年、台風、豪雨災害等が激甚化・頻発化し、日本各地に甚大な被害をもたらしています。本市においても令和元年の台風第15号や局所的集中豪雨、令和5年の台風2号等の記録的な暴風・大雨等により、住宅被害や高波による産業団地への浸水被害などが発生しました。
 また、令和3年の「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律」（通称「流域治水関連法」）の全面施行により、従来の治水対策に加え、河川流域全体のあらゆる関係者が協働して浸水被害を軽減させるための「流域治水」の推進が求められています。「流域治水」においては被害軽減対策には水位計や河川カメラといった水防機器の設置が挙げられる等ソフト対策も重視されています。
【課題】
 市域には市民が水と親しむことができる親水拠点多い一方で、市内に存する河川の多くは中小河川であるため、降雨時に水位が急激に上昇しやすい傾向にあり、水位上昇に伴って発表される水防警報の回数も増加傾向にあります。
 道路局では大雨時や急激な水位上昇時に市民の皆様を守るため、市内河川に水防機器を設置し、広く公開しています。しかし、水防機器の多くが設置から一定の年数が経過し、老朽化が進んでいるという課題があります。

根拠法令・方針決裁等
 水防法、河川法、災害対策基本法、特定都市河川浸水被害対策法等（流域治水関連法）、横浜市下水道条例

根拠・データ等
 ・昨年度実績及び業者からのヒアリングにより算出
 ・水防警報（※）の発表回数（準備以上）
 平成30年度：9回
 令和元年度：11回
 令和2年度：13回
 令和3年度：15回
 令和4年度：16回
 令和5年度：14回
 令和6年度：11回（8月時点）
 （※）水防警報…洪水、津波、又は高潮によって災害が発生するおそれがあるとき、水防を行う必要がある旨を警告して行う発表。（水防法第2条第8項）

事業スケジュール
 平成18年度：水防災情報システム構築・公開
 平成30年度：水位計22台・カメラ19台（更新）
 令和元年度：水位計1台・カメラ1台（更新）
 令和2年度：水位計3台・カメラ2台（新設・更新）、システムリニューアル改修（多言語化・上流域対応含む）
 令和3年度：水位計2台・カメラ1台（新設・更新）、スマートフォン版サイトの構築・公開、量水標の新設（3か所）
 令和4年度：水位計4台・カメラ1台・警報装置6台（更新（自然排水型遊水地））
 令和5年度：水位計4台・カメラ1台・警報装置5台（更新（自然排水型遊水地））、量水標の更新（1か所）
 令和6年度：水位計4台・カメラ1台・警報装置2台（更新（自然排水型遊水地、河川））、量水標の更新（1か所）
 令和7年度：水位計2台・カメラ2台（更新（河川））、量水標の更新（1か所）

事業開始年度
 平成18年度（横浜市水防災情報システム運用開始）

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	水防安全対策	19,000	19,000	0	
	2	水防広報	■■■	■■■	■■■	
	3	水防災情報システム等運用	■■■	■■■	■■■	■■■
	4	樋門操作	1,328	1,328	0	
	5	水防機器管理	35,069	36,505	▲1,436	実績による
	6	水防倉庫等資機材費	5,137	5,549	▲412	実績による
	細事業合計		79,523	79,523	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中島 智彦	宇理須 寛恭	香澤 光樹

令和7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	河川企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	1	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	河川・水路等維持管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	925,692	0	0	139,195	0	786,497
令和6年度	867,794	0	0	152,195	0	715,599
増▲減	57,898	0	0	▲13,000	0	70,898

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	798,036	828,794	925,692	925,692	925,692
	市債＋一般財源	626,585	689,822	786,497	786,497	786,497
決算	事業費	779,484	924,056			
	市債＋一般財源	607,942	789,033			

事業概要 (アクティビティ)	本市が関与または管理している河川、水路及び雨水流出抑制施設の維持管理を行うものです。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
維持管理河川数	単位	目標	38	38	38	38	38	38
	河川	実績	38	38				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
河川の流下機能の維持率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	本事業は、所管施設である河川、水路及び雨水流出抑制施設の堆積土砂の浚渫、除草・伐採、施設の補修・修繕及び電気機械設備の点検・更新等を計画的かつ確実に実施することで、各施設が有する機能が最大限発揮するよう維持管理を行うものです。							
背景・課題	本市が関与または管理している河川、水路及び雨水流出抑制施設は、大雨時には街を水害から守るなど、重要な都市基盤として欠くことのできないものです。また、管理施設の老朽化に伴う陥没等も増加していることから、着実な維持管理が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、河川法、水防法、市長が施行する河川工事等に関する協定（県・市協定）、都市計画法、特定都市河川浸水被害対策法、横浜市下水道条例、同施行規則、地方財政法、横浜市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準に関する条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化など個別施設ごとの具体的対応を定めた、河川保全計画、水路保全計画（護岸形式区間）、水路保全計画（柵きよ、暗きよ形式区間）、雨水調整池保全計画、ポンプ排水型遊水地設備長寿命化計画の計画による。 各区土木事務所との調整による。 事業指標②の説明：本市が関与または管理している、事業指標①に記載する38河川に対する、想定内の降雨が原因で、市民生活に重大な影響を与える損傷や河道閉塞が起きていない状態、または、起きたとしても速やかな対応ができていた状態の河川数の割合 							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 ポンプ排水型遊水地維持管理	177,052	76,352	100,700	年次計画による増
	2 河川維持管理	278,194	268,518	9,676	土木事務所要望による増
	3 干防保全型維持管理	116,300	135,500	▲19,200	年次計画による減
	4 流域貯留浸透施設維持管理	90,051	86,819	3,232	土木事務所要望による増
	5 水路維持管理	264,095	300,605	▲36,510	土木事務所要望による減

	細事業合計	925,692	867,794	57,898	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中島 智彦	落合 洋介	大槻 浩平

令和7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	河川企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	1	目	政策番号	34	施策番号	1
事業名称	河道等安全確保緊急対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	100,000	0	0	0	95,000	5,000
令和6年度	100,000	0	0	0	100,000	0
増▲減	0	0	0	0	▲5,000	5,000

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	100,000
	市債+一般財源	0	100,000
決算	事業費	0	50,000
	市債+一般財源	0	50,000

令和8年度	令和9年度	令和10年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	計画的な河道等の土砂掘削を推進するものです。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
安全確保延長	単位	目標	0	1.5	1.3	1.2	0	0	0
	k m	実績	0	2.0					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
計画降雨に対する洪水被害の発生件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	
	件	実績	0	0					
事業目的	本事業は、近年全国各地で発生している大規模水害を踏まえて、河道等の治水機能を万全にすることを目的としています。効果としては、治水機能の健全化により災害発生リスクが低減されます。								
背景・課題	令和元年9月3日の局地的な大雨や台風15号により、市内各所で浸水被害が発生しており、市民の方々からも不安の声が上がっています。国も、「防災・減災、国土の強靱化のための緊急対策」を平成30年度より3か年で行っており、維持管理の重要性が再認識されています。また、土砂堆積や除草等は経年的に進行するため、継続的な対策および予算確保が必要です。								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、河川法、水防法、市長が施行する河川工事等に関する協定(県・市協定)、都市計画法、特定都市河川浸水被害対策法、横浜市下水道条例、同施行規則、地方財政法、横浜市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準に関する条例、横浜市中期計画2022~2025								
根拠・データ等	横浜市中期計画2022~2025の政策34主な施策1「氾濫をできるだけ防ぐための対策の推進」施策指標1「河道の浚渫等による安全確保延長」による。 事業指標②説明：河道の浚渫等による安全確保延長に対し想定内の降雨が原因で、河川の整備箇所等で洪水被害が発生した件数。								
事業スケジュール	令和5年度 安全確保延長2.0kmの達成 (事業創設) 令和6年度 安全確保延長1.3kmの達成見込み 令和7年度 安全確保延長1.2kmの達成見込み (横浜市中期計画2022~2025の指標14kmの達成)								
事業開始年度	令和5年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	堆積土砂掘削	100,000	100,000	0	
細事業合計		100,000	100,000	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中島 智彦	係長 落合 洋介	松橋 一真
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	河川企画課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目	政策番号	34 施策番号 4
事業名称	河川等がけ防災対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	86,000	0	0	0	50,000	36,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	86,000	0	0	0	50,000	36,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	199,000	215,000	215,000
	市債＋一般財源	0	0	199,000	215,000	215,000
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	本市管理河川等の崖対策を行うものです。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
対策面積	単位	目標			560	1000	1000	1000
	m2	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
対象の崖において、想定降雨による整備済箇所での崩落が発生した件数	単位	目標			0	0	0	0
	件	実績						
事業目的	本事業は、河川等の崖対策を計画的かつ確実に実施することで、崖崩落発生抑制や被害軽減に繋がります。							
背景・課題	令和5年に台風の影響で神奈川区の崖崩落事故が発生し、住民に対して避難指示を発出するなど市民生活に大きな影響を及ぼしました。令和6年2月には同じく神奈川区の崖にて土砂流出を確認し、上部にある擁壁が崩れる事象が発生しました。崖が崩落する前に対策を行うために、現在把握している河川等の崖の対策を実施するため新規事業を創設します。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、河川法、水防法、都市計画法、横浜市下水道条例、同施行規則、地方財政法、横浜市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準に関する条例							
根拠・データ等	各区土木事務所との調整による 事業指標②説明：対象の崖において、想定降雨による整備済箇所での崩落が発生した件数。							
事業スケジュール	令和7年度 対策面積560m2の達成（事業創設） 令和8年度 対策面積1000m2の達成見込み 令和9年度 対策面積1000m2の達成見込み 令和10年度 対策面積1000m2の達成見込み							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	河川等がけ防災対策事業	86,000	0	86,000	新規
細事業合計		86,000	0	86,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中島 智彦	係長 落合 洋介	大槻 浩平
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	河川管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	1	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	河川・水路管財事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	60,865	0	0	26,481	0	34,384
令和6年度	40,066	0	0	27,413	0	12,653
増▲減	20,799	0	0	▲932	0	21,731

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	64,240	40,041	40,218	40,218	40,218
	市債+一般財源	14,181	12,914	13,737	13,737	13,737
決算	事業費	70,640	68,893			
	市債+一般財源	19,342	41,969			

事業概要 (アクティビティ)	河川・水路占用許可、水路改廃、油等の浮遊物処理などの河川・水路の適正管理を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	本事業は、河川・水路の適正な管理等を行うことを目的に、下記の事業を実施します。 河川・水路占用システムの運用、河川・水路事故対応、河川・水路データベースシステムの運用、雨水貯留浸透施設の整備支援等 本事業により、河川・水路の適正管理、雨水貯留浸透施設の整備支援等の効果が見込まれます。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 河川水路占用許可事務において、誤徴収・未徴収を発生させず適切な占用事務が求められています。そのため、占用システムを適宜改修し効率的なものとして事務ミスをおきない仕組みを継続させる必要があります。 航路障害にかかる沈船や水質事故対応に対し速やかな対応が求められています。 適正な管財業務のため河川水路データベースシステムの拡充が求められています。そのため市内の水路現況の把握と定期的な保守等が必要となっています。 							
根拠法令・方針決裁等	河川法、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則、横浜市河川占用料条例、市長が施行する河川工事に関する協定（都市基盤河川に関する県・市協定）、特定都市河川浸水被害対策法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 水路改廃件数 ＜実績推移＞ 4年度90件、5年度91件、6年度120件（見込）、7年度120件（見込） 河川占用料調定件数 ＜実績推移＞ 4年度180件、5年度179件、6年度180件（見込）、7年度180件（見込） 水路占用料調定件数 ＜実績推移＞ 4年度2,157件、5年度2,078件、6年度2,090件（見込）、7年度2,100件（見込） 							
事業スケジュール	平成20年度：河川・水路データベースシステム 導入 平成30年度：河川・水路一般占用システム及び河川・水路企業占用システム導入 令和5年度：河川・水路企業占用システム大幅改修							
事業開始年度	平成9年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員人件費(河川管理課)	7,144	6,224	920
2	水政事務費(河川管理課)	2,738	2,480	258	窓口業務効率化及び市のDX戦略に伴う増
3	河川・水路占用許可費	40,415	13,941	26,474	システム改修費増
4	河川・水路事故対応費	1,767	7,867	▲6,100	沈船撤去工事規模縮小による減
5	河川・水路資産管理費	7,801	8,554	▲753	河川図作成委託がなくなったことによる減

細事業(事業内訳)	6	雨水貯留浸透施設整備支援費	1,000	1,000	0	
	細事業合計		60,865	40,066	20,799	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	高野 政和	係長	浦部 仁臣	森下 尚幸

令和7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目	政策番号	99 施策番号
事業名称	職員人件費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	821,524	0	0	0	0	821,524
令和6年度	807,291	0	0	0	0	807,291
増▲減	14,233	0	0	0	0	14,233

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	791,990
	市債＋一般財源	0	791,990
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	機構改革後の下水道河川局職員人件費 ・常勤一般職員 101人 ・暫定再任用職員 ・短時間勤務職員 1人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	821,524	807,291	14,233	
	細事業合計	821,524	807,291	14,233		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 木村 直弘	係長 芹澤 勝	大島 一恵
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	総務課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	河川総務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,782	0	0	0	0	1,782
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	1,782	0	0	0	0	1,782

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	1,782	1,782	1,782
	市債+一般財源	0	0	1,782	1,782	1,782
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	下水道河川行政の円滑な実施を目的として、庶務、人事・労務、経理、技術監理、工事検査等の事務を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
事業目的	以下の取組により、下水道河川行政を円滑に実施することを目的とします。 ①業務に係る事務経費や出張旅費を支出すること ②職員の資格取得や講習受講に対する支援、職員に対する各種研修等の実施により、人材育成を進めること							
背景・課題	局内職員には下水道・河川の各分野で専門的な知識・技術が必要とされるため、資格取得や講習の受講を支援する必要があります。工事目的物の品質を確保するという発注者の責務を果たすため、発注担当者に対し、技術的後方支援としての研修が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第234条（契約の締結）、同条の2（契約履行の確保）・横浜市契約規則第13条（予定価格の決定）、74条（検査及び引渡し）・公共工事の品質確保の促進に関する法律第7条（発注者等の責務）							
根拠・データ等	事業の性質上、根拠・データ等はありません。							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度	令和7年度（局再編に伴う新設）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務管理費	1,081	0	1,081	予算新設に伴う増
	2	技術監理管理費	701	0	701	予算新設に伴う増
細事業合計		1,782	0	1,782		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 木村 直弘	係長 稲垣 さち	櫻原 涼平
------------------------------------	-------------	-------------	-------